

CSRの考え方とマネジメント体制

CSRの考え方



国内外の全てのグループ会社が企業としての社会的責任を果たすために「グループCSRビジョン」をはじめとしたポリシーを策定しています。

グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループ環境ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

《環境行動》

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

グループ人間尊重ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、当社グループおよびバリューチェーンを含めたグローバル市場で、すべてのステークホルダーの基本的な人権を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範^{*}を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、取引先をはじめ、グローバルな事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。

また、ステークホルダーの人権を間接的に侵害する危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行います。そして、もし、人権を侵害するところにまでおよんだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、人種、肌の色、民族、宗教、信条、国籍、本籍、出身地、社会的身分、門地、性別、性的指向、性自認、性表現、妊娠、婚姻関係、年齢、障がいの有無、などを理由とした差別行為を一切行いません。

また、グローバルな視点に立ち、個と多様性（ダイバーシティ）を認め、社員のチャレンジ精神・スピード感溢れる行動を支援し、社員の健康維持・増進に取り組むことで活力ある労働環境を確保します。

3. グローバル市場における人権促進

事業活動およびバリューチェーンが展開される各国・地域の法令・規制等を遵守するとともに、文化や慣習、環境や社会への配慮、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮し、透明性の高い経営を行い、当該国・地域の社会の発展と社会的価値創造に貢献します。

4. 取引先や協業先、委託先等のパートナー企業における人権尊重

取引先や協業先、委託先等のパートナー企業に対しても、国際的な行動規範に基づく人権の尊重を期待します。また、取引先やパートナー企業において人権への負の影響が認められる場合には、必要に応じて対話・協議を行うなど、適切な対応を促します。

5. 人権リスクへの対応態勢

当社グループの活動が人権に及ぼす潜在的な負の影響を防止・軽減できるよう、人権リスクを特定し、継続的に評価する態勢を構築するなど、適切に対処します。

本ポリシーは、現地の法令・規制に取って代わるものではありません。当グループは、現地の法令・規制を遵守しながら、本ポリシーに積極的に取り組んでいきます。

* 国際的な行動規範とは、世界人権宣言、国際人権規約（自由権規約、社会権規約）、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギーフレームワーク）」、持続可能な開発目標

(Sustainable Development Goals)、国連グローバル・コンパクト、女性のエンパワメント原則 (WEPs)、OECD多国籍企業行動指針、ISO26000に基づいた人権ガイドラインなどをいいます。

グループCSR調達ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、以下の観点から調達を行うことで、環境、社会、経済に配慮した事業活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

1. 公正・公平な取引

品質、納期、経済合理性、環境、人権・労働などの社会的課題への配慮などを総合的に考慮するとともに腐敗防止に努め、すべてのサプライヤーに対して、公正・公平な取引を行います。

2. 法令などの遵守

国内外の法令を遵守し、また関連する規範およびその精神を尊重した調達活動を行います。また、調達活動を通じて得た情報は適切に管理することを徹底します。

3. 社会的課題への配慮

サプライヤーをはじめとするステークホルダーと連携し、気候変動や生物多様性、循環型経済への貢献など環境への配慮、労働者の機会均等や貧困などグローバル市場における人権への配慮、ワークライフバランスやダイバーシティなど、環境、社会、経済への影響を最大限配慮した調達活動を行います。

損保ジャパン日本興亜「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

グループCSR重点課題はこちらのページをご覧ください。

▶ [グループCSR重点課題](#)

マネジメント体制



グループ全体での推進（グループCSR推進本部）

当社グループは、継続的な改善を図っていくため実効性のあるCSR推進体制を構築し運用しています。また、グループ各社における好取組みの共有・進捗確認、昨今関心が高まっているESG（環境・社会・ガバナンス）等の社会的課題への対応およびグループ全体のCSRの取組みの底上げを図ることを目的として、主要グループ各社のCSR担当役員で構成する「グループCSR推進本部」を設け、役員レベルでの意識を高めると共に、協議の内容は定期的にグループCOO（最高執行責任者）の諮問機関である経営執行協議会（MAC）に報告しています。

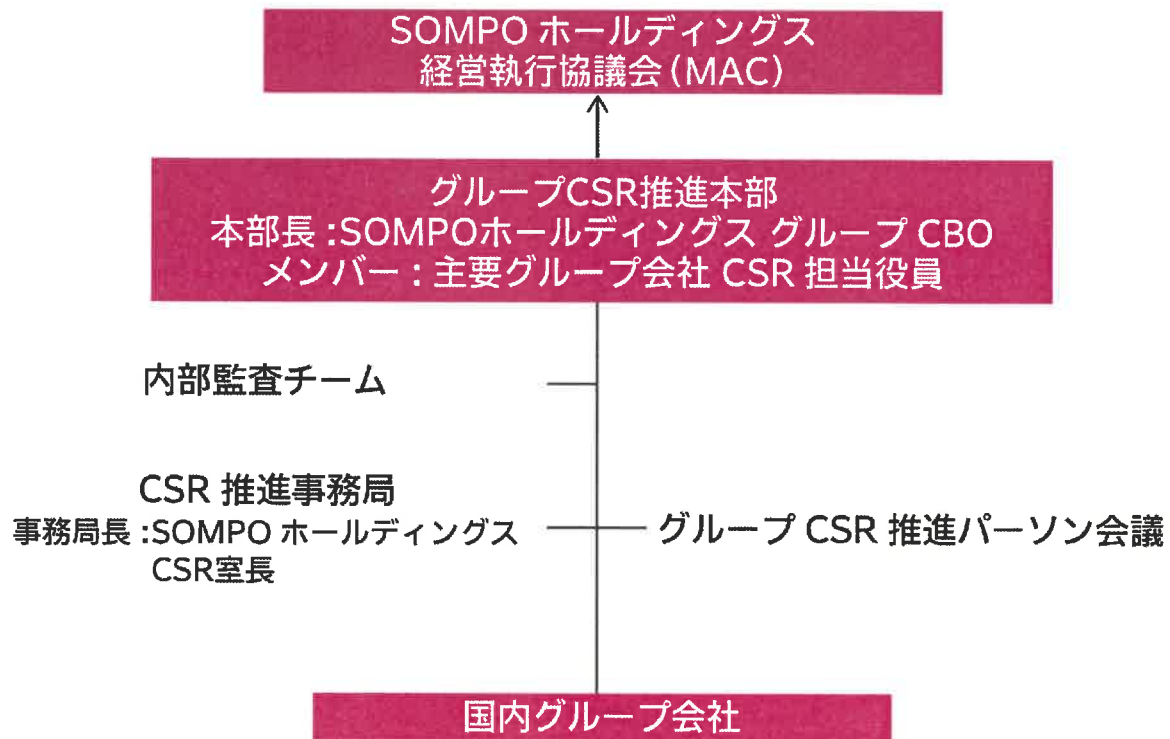
継続的な改善のためのPDCAサイクル（各社の推進体制）

当グループは、1997年から認証取得しているISO14001のPDCAサイクルを活用した実効性のある環境マネジメントで定着している仕組みをベースにCSR全般を対象としたマネジメントシステムを構築しています。グループ各社では、社長またはCSR担当役員がCSR地区統括責任者を務め、そのもとにCSR管理責任者、CSRリーダーを配置する体制としています。また、すべての職場にCSRチェッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。現在、CSRチェッカーなどCSR推進担当はグループ全体で2,800名（2019年6月時点）となっており、各職場の特性に応じた取組みが展開されています。各職場では、毎年「CSR実施計画表」を策定し、年初実施計画、上半期総括、年度末総括を行い、PDCAを回すことで、取組みの改善・加速につなげています。さらに、対話重視の内部監査を実施することで、各職場の特性に応じたCSRを推進するよう働きかけています。これらCSRの取組みの運用・管理状況については、定期的に経営のレビューを受ける仕組みとしています。

また、グループ社員を対象としたISO26000、SDGs、ESGに関する情報などを盛り込んだ独自の教材にもとづく研修や、執行役員・新任部長・新入職員などを対象とした階層別CSR研修を実施するとともに、毎年、CSRの有識者を招き、商品開発部門や経営管理部門の部署等とのダイアログを開催するなど、グループのCSRマインドの向上を図っています。

海外拠点においては、CSRミーティングを実施するなど、CSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについて情報交換をすることで、CSRのグループ浸透につなげています。また、海外グループ会社代表者が集まる研修などでCSRの最新動向を共有しています。

- ▶ グループ全体の主要なESGデータ
- ▶ ステークホルダー・エンゲージメント



各社の推進体制 (例)

*会社規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定

CSR 地区統括責任者	【役割】 各社の CSR 推進責任者 【対象】 グループ会社社長や CSR 担当役員など
↓	
CSR 地区本部事務局	【役割】 CSR 推進事務局との連絡窓口 社内への情報発信、要回答の取りまとめ 【対象】 各社 CSR 担当部
↓	
CSR 管理責任者	【役割】 部門の推進責任者 【対象】 部長
↓	
CSR リーダー	【役割】 CSR 管理責任者の補佐 【対象】 課長・リーダー
↓	
CSR チェッカー	【役割】 職場の CSR の推進 【対象】 担当者 (1名以上)

グループCSR重点課題



2016年4月、当社は、国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。経営理念である「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つの重点課題を特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを特定しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI（重要業績評価指標）を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

5つの重点課題

- 1** 防災・減災への取組み
- 2** 健康・福祉への貢献
- 3** 地球環境問題への対応
- 4** よりよいコミュニティ・社会づくり
- 5** ダイバーシティの推進・啓発

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対応し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

3つの重点アプローチ

- 1** 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- 2** 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- 3** 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

特定プロセスとCSR-KPI

▶ グループCSR重点課題の特定プロセス

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

グループCSR重点課題ごとの主な取組み内容

- ▶ 重点課題1 防災・減災への取組み
- ▶ 重点課題2 健康・福祉への貢献
- ▶ 重点課題3 地球環境問題への対応
- ▶ 重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり
- ▶ 重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発

グループCSR重点課題の特定プロセス



2016年4月、当社は、国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI（重要業績評価指標）を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

- ▼ ホールディングス設立以降のCSR推進プロセス
- ▼ 重点課題を見直した背景と経緯
- ▼ 重点課題を見直した4つのステップ
- ▼ STEP1 各種ガイドラインなどによる分析
- ▼ STEP2 マルチステークホルダーとのダイアログ
- ▼ STEP3 グループ内エンゲージメント
- ▼ STEP4 項目の決定、取組み推進

ホールディングス設立以降のCSR推進プロセス

2010年4月、損保ジャパン（当時）と日本興亜損保（当時）が経営統合して設立した共同持株会社「SOMPOホールディングス（当時：NKSJホールディングス）」の発足と同時に、それまでの両社の取組みを活かし、「グループCSRビジョン（当時：CSR基本方針）」を策定しました。CSR基本方針のもと、2011～2012年度にかけて、グループのCSR重点課題を特定し、2013～2014年度にはグループCSR-KPIを策定してグループをあげて取組みを推進してきました。



重点課題を見直した背景と経緯

2015年9月、2030年に向けた「持続可能な開発のための目標（Sustainable Development Goals;SDGs）」が国連サミットで採択されました。同年12月には、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）での「パリ協定」が採択されるなど、2015年はサステナビリティに関する国際合意が議論された重要な年となりました。また、当グループは、2016年度から「安心・安全・健康」をテーマとするサービス産業への構造転換を目指す新中期経営計画（2016～2020年度）をスタートしました。このような国際動向や当グループの環境変化をふまえ、サステナブルな社会の実現に向けたより一層の貢献とグループの成長の双方の実現を目指し、重点課題を見直しました。

重点課題を見直した4つのステップ

STEP 1 各種ガイドラインなどによる分析

CSRの課題がグローバルに影響し、国際的な対応が求められるなか、さまざまな国際的なガイドラインやフレームワークが策定されています。当グループはグローバルに事業活動を展開するうえで、これらを理解し、活用していくことが重要と考えています。

当社は、2011～2012年度のグループCSR重点課題の策定の際に実施したISO 26000によるマテリアリティ分析のマッピングに加え、SDGs、GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン（第4版）」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」など、社会的責任にかかわる国際的なガイドラインをふまえ、「ステークホルダーへの影響度」および「当グループにとっての重要度」の2つを座標軸としてマッピングし、優先順位の高い項目を絞り込みました。

STEP 2 マルチステークホルダーとのダイアログ

ステークホルダー・エンゲージメントは、社会的課題を認識し、信頼と協働関係の構築を通じて、より大きな成果を生み出すための重要な取り組みであると考えています。重点課題の見直しにおいても、「CSRの有識者・国際機関」「ESG投資専門家」「行政」「NPO/NGO」「消費者」「代理店」「社外取締役」「労働組合」の16機関・団体の幅広いステークホルダーと意見交換を行いました。

▶ ステークホルダー・エンゲージメント

重点課題の見直しにおいてダイアログを行ったステークホルダーの皆さま

ステークホルダーカテゴリ	所属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所属	氏名	主なコメント	当社の対応
	IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人	川北 秀人 氏	リスクマネジメントとステークホルダーの満足を目指す2つの視点で考えることが重要である。事業変化に伴い、サプライチェーンなども考え直す必要性がある。	重点課題ごとのリスクと機会を整理し、また、今後、事業変化に伴いサプライチェーンも踏まえた重点課題の見直しも図っていく。 ▶ グループCSR重要課題（グループCSR重点課題ごとの主な取り組み内容）
	東京都市大学 環境学部 教授 幸せ経済社会研究所 所長 NGOジャパン・フォー・サステナビリティ 代表	枝廣 淳子 氏	重点課題ごとの施策を考える際には、商品・サービスの社外向けの施策と、社内の基盤構築などの施策の、両面を考えることが重要である。	「3つの重点アプローチ」に両面の視点を含め、施策の検討・推進に活かしている。 ▶ グループCSR重要課題
CSRの有識者	持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)	Rodney Irwin	重点課題の選定に至るまでのプロセス（ストーリー）を伝える	策定プロセス、SDGsとの関連性についての情報を開示している

識者 国際機関	Managing Director, Redefining Value/ Manager, Redefining Value, Reporting	氏/Anaïs Blasco 氏	ことが重要である。また、SDGsとの関連性を説明する必要がある。	SDGs達成へ向けた 取り組み
	国連開発計画(UNDP) 駐日代表事務所 広報・ 渉外スペシャリスト	西郡 俊哉 氏	UNDPが掲げる3つの重点課題（レジリエント、サステナビリティ、インクルーシブ）と方向性は合致している。	UNDPが掲げる3つの重点課題に沿うような施策も展開していく。
	WTO 経済導刊 副社長	Gefei Yin 氏	見直した重点課題は「課題」と「アプローチ」が明確にわかれており、また、内容も納得感がある。重点課題が経済、社会、環境の価値創造につながることを強調してはどうか。	経営戦略との関係性について整理し、開示している。 ▶ グループのCSR戦略
ESG投資 専門家	特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム 会長	荒井 勝 氏	投資家に情報を伝えるためには、業種・企業の特徴（強み）を活かした重点課題であること、また、「企業が今後何を目指すか」というストーリー」を伝えることが重要である。	業種・企業の特徴（強み）を特集として開示し、また、経営戦略との関係性について整理し、開示している。 ▶ CSRを通じた企業価値向上（特集ページ） ▶ グループのCSR戦略
	責任投資原則（PRI）ジャパンヘッド、グローバルネットワーク&ア	森澤 奈世 氏	設定した重点課題に取り組むことが、企業の成	経営戦略との関係性について整理し、開示している。

	<p>ウトリーチ／CDP事務局 局ジャパンディレクター</p>	<p>長につながることを伝えることが重要である。</p>	<p>▶ グループのCSR戦略</p>
	<p>内閣府 政策統括官（防災担当）</p> <p>加藤 久喜 氏</p>	<p>防災・減災は行政だけで取り組むには限界があるため、企業に期待している。リスクに対する</p>	<p>重点課題1に「防災・減災への取組み」を掲げ、リスクに対する意識を高める啓発にも取り組んでいる。</p>
		<p>意識を国民や社会に伝える役割を期待している。</p>	<p>▶ 重点課題1 防災・減災への取組み</p>
<p>行政</p> <p>環境省 地球環境局 国際連携課 課長／課長補佐</p>	<p>辻 景太郎 氏／ 瀬川 恵子 氏</p>	<p>これまで環境問題の解決に積極的に取り組んできていると思うが、今後さらに気候変動の適応策などの本業での取組みや人材育成の取組みを強化することを期待している。</p>	<p>重点課題3に「地球環境問題への対応」を掲げ、適応策を中心とした商品・サービスの開発・提供や環境教育に力を入れている。</p> <p>▶ 特集1 気候変動への取組み</p> <p>▶ 重点課題3 地球環境問題への対応</p>
	<p>経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐／係長</p> <p>坂井 萌 氏／ 関 万里 氏</p>	<p>ダイバーシティの推進を経営戦略としてとらえ、取り組んでいる点が良いと感じる。企業として、ダイバーシティ経営に取り組む背景を投資家などステークホルダーに伝えていくことが重要。</p>	<p>重点課題5に「ダイバーシティの推進・啓発」を掲げ、取組みを推進し、開示している。</p> <p>▶ 重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発</p> <p>「3つの重点アプローチ」に「人材育成を意識したNPO/NGO などをはじめ</p>

NPO/NGO 認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長 新田 英理子 氏

引き続き、新たな社会的課題に対して NPO/NGO と連携して取り組んでほしい。また、貧困や格差の解決にもつながる低所得者層への金融サービスに期待している。

とするさまざまなステークホルダーとの連携」を掲げている。また、「東南アジアの天候インデックス保険」など途上国向けの商品・サービスを開発・提供しているが、さらに低所得者層向けの金融サービスの開発・提供に取り組んでいく必要が

ある。

- ▶ グループCSR重要課題
- ▶ 東南アジアでの天候インデックス保険の提供

消費者 公益社団法人 全国消費生活相談員協会 理事長 吉川 萬里子 氏

見直された重点課題に真摯に取り組んでいただくことにより、消費者がこれまで以上に、より「安心・安全・健康」な最高のサービスを手に入れるのは嬉しい。期待したい。

引き続き、重点課題に掲げる課題に真摯に取り組んでいくとともに、最高品質のサービスの提供に向け取り組んでいく。

- ▶ 最高品質のサービスの提供に向けた取り組み

代理店 AIRオートクラブ 会長 丹野 司 氏

環境の取組み、社会貢献活動など、代理店と社員の連携をさらに強めていくことが重要である。

代理店と社員の連携を意識した取組みをさらに進めていく。

- ▶ 主な取組み「代理店」

継続性の観点からもこれまで取り組んできた内容をふまえながら、社会・グル

これまでの取組みと、グループの変化に伴う戦略の両面を開示している。

<p>社外取締役 立教大学 経営学部 教授</p>	<p>Scott Trevor Davis 氏</p>	<p>グループの変化とともに変遷している戦略やストーリーを伝えていくことが重要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRのあゆみ ▶ グループのCSR戦略
<p>損害保険ジャパン日本興亜労働組合 執行委員長</p>	<p>宮井 淳 氏</p>	<p>グループの事業変化に伴い、社員との対話がより重要になる。グループの健全な発展に向けての提言を継続していく。働く私たちにとって、世界に誇れる企業グループを創り上げていきたいと考えている。</p>	<p>労働組合と社員との対話を引き続き深めるとともに、発展に向けた提言を継続していく。</p>
<p>労働組合 関東電力関連産業労働組合総連合 事務局長 (元 日本労働組合総連合会 (連合) 出向)</p>	<p>竹詰 仁 氏</p>	<p>地域の課題に取り組むには、優先順位をつけて、長期的な視点で継続的に取り組むことが重要である。また、投融資でのESG配慮に期待している。</p>	<p>重点課題4に「よりよいコミュニティ・社会づくり」を掲げ、長期的視点を持って取り組んでいく。また、PRIの原則や日本版スチュワードシップコード等に沿った、投融資でのESG配慮を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり ▶ 日本版スチュワードシップ・コードに沿ってエンゲージメントを実施

グループ全体でCSRを推進するにあたり、ステークホルダーからのご意見をふまえ、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」、当社経営会議、取締役への説明会などで議論を行いました。

▶ グループCSR推進本部（マネジメント体制）



「グループCSR推進本部」の様子

STEP4 項目の決定、取組み推進

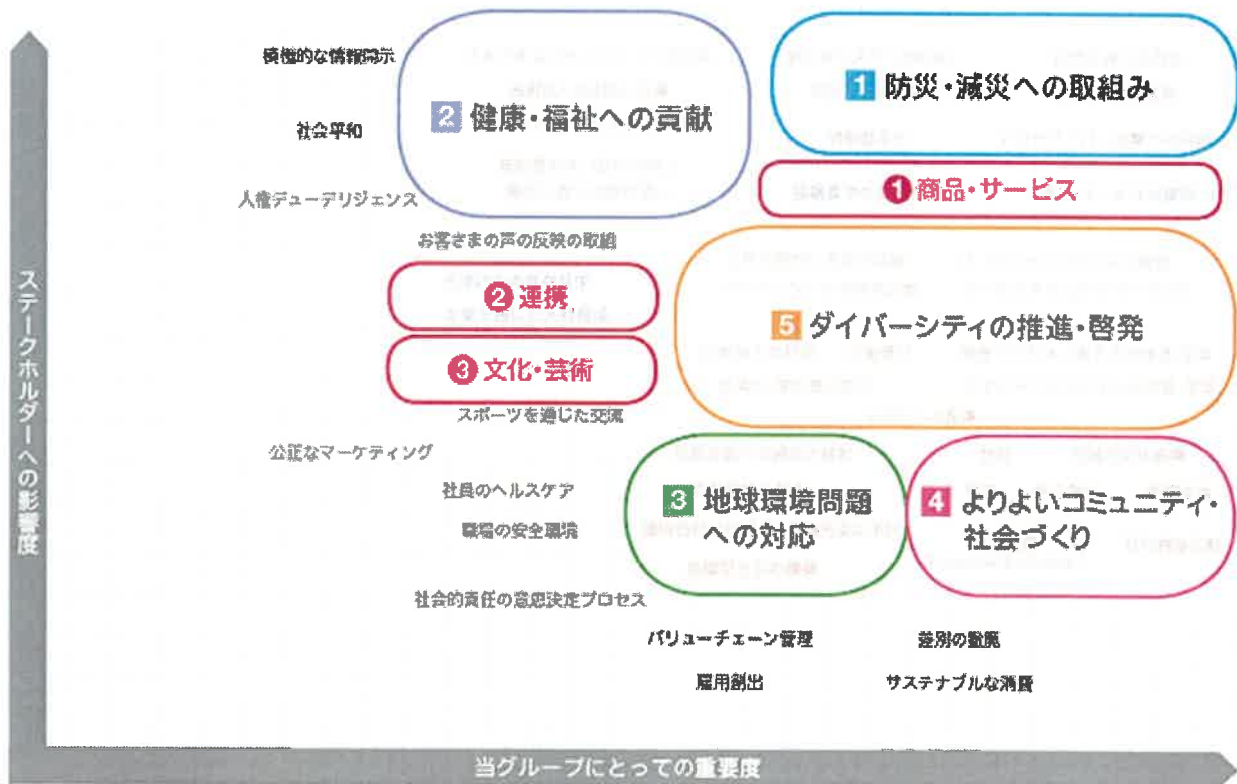
STEP1からSTEP3のプロセスを経て、新たな重点課題を決定しました。グループCSR重点課題に即したグループCSR-KPIを策定し、グループのCSR推進体制におけるPDCAサイクルを通じて社会的課題の解決に資する取組みを推進することで、サステナブルな社会の実現に向けて貢献していきます。

また、グループCSR-KPIにもとづいた取組状況は、定期的に当社経営会議で報告しています。

さらに、今後とも国際社会の最新動向や当社グループの事業環境の変化などをふまえ、必要に応じて重点課題の見直しを行います。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

▶ グループCSR推進本部（マネジメント体制）



* 1~5は重点課題、1~3は重点アプローチを示しています。

図2 優先順位の高い項目を絞り込み

グループCSR-KPI (重要業績評価指標)



当社グループは、CSR重点課題別にKPIを設定し、目標を達成することでさまざまな社会的課題の解決によるサステナブルな社会の実現を目指しています。

▼ 2019年度目標 ▼ 2018年度実績

2019年度目標

2019年度の目標は以下のとおりです。各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

▶ [グループCSR-KPI \(重要業績評価指標\) 2019年度目標](#) ( PDF/147KB)

※ 「CO2排出量」はスコープ3にもとづく当社グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

2018年度実績

2018年度の実績は以下のとおりです。各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

▶ [グループCSR-KPI \(重要業績評価指標\) 2018年度実績](#) ( PDF/202KB)

※ 「CO2排出量」はスコープ3にもとづく当社グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

グループCSR-KPI(重要業績評価指標)2019年度目標

グループごとの 主要業績	目標内容	指標	2019年度目標				達成率 A B C D	
			A	B	C	D		
1	防災・減災への 取組み	防災・減災に資する商品・サービスの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。	防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	〇	〇	〇	〇
2	健康・福祉への 貢献	質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。	NPO/NGO等と連携した防災・減災に資する地域貢献活動への参加人数 ＜取組みの狙い＞ 防災教育の普及により、多くの人々の防災に対する意識向上と正しい知識習得を促し、災害ならびに二次災害等の発生減少につなげる。	継続的な商品・サービスの開発・提供 継続的な社員への健康増進の取組みの実施	16,000人 (2018年度 15,486人)	〇	〇	〇
3	地球環境問題への 対応	気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対応し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。	健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供 社員への健康増進の取組み 健康・福祉に関する教育機会への参加人数※2 ＜取組みの狙い＞ 介護事業を行うグループとして、高齢社会で増加する認知症への正しい知識と理解を持ち、適切な対応ができる人材育成を通じて、事業の促進ならびに社会貢献を行う。 ※2グループ社員および代理店従業員の合計人数	継続的な商品・サービスの開発・提供 累計 17,000人 (2018年度末累計 14,404人)	〇	〇	〇	〇
4	よりよいコミュニティ・ 社会づくり	社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。	気候変動の「適応」緩和に向けた商品・サービスの開発・提供 NPO/NGO等と連携した環境保全に関する普及活動・教育機会への参加人数 ＜取組みの狙い＞ 環境保全活動や教育機会への参加により、環境に対する意識・関心を高め、自発的に行動できる人を増やすことで、環境問題の解決を促していく。	継続的な商品・サービスの開発・提供 1,300人 (2019年度 1,215人)	〇	〇	〇	〇
5	ダイバーシティの 推進・啓発	基本的な人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。	CO2排出量(tCO2) 電力使用量(kwh) 紙の使用量(t) 社会貢献活動への参加人数※3 ＜取組みの狙い＞ 社員一人ひとりの自発的な社会貢献活動を促すことで、社会的課題に敏感な感性を持つ人材を育成し、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指す。 ※3グループ社員および代理店従業員の合計人数	2018年度比 1.6%削減 2018年度比 1.6%削減 2018年度比 1.6%削減 37,000人 (2018年度 39,297人)	〇	〇	〇	〇
			ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み 女性管理職比率	継続的なダイバーシティの推進・啓発 に向けた取組みの実施 2020年度末30%に向けた 取組みの継続	〇	〇	〇	〇

※1 重点課題に取り組みことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまよりわかりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面を、あえて4つに類型化しています。

A ホトムライン、運用取組の拡大
B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)
C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

重点課題1 防災・減災への取り組み

 印刷

Providing Solutions for Disaster Preparedness

- ▼ 目指す姿
- ▼ FACT
- ▼ 基本的な考え方・方針 (Our Action)
- ▼ マネジメント体制
- ▼ 目標と実績
- ▼ 3つの重点アプローチ
- ▼ ステークホルダーからのご意見
- ▼ 課題と今後に向けて
- ▼ 主な取り組み

目指す姿

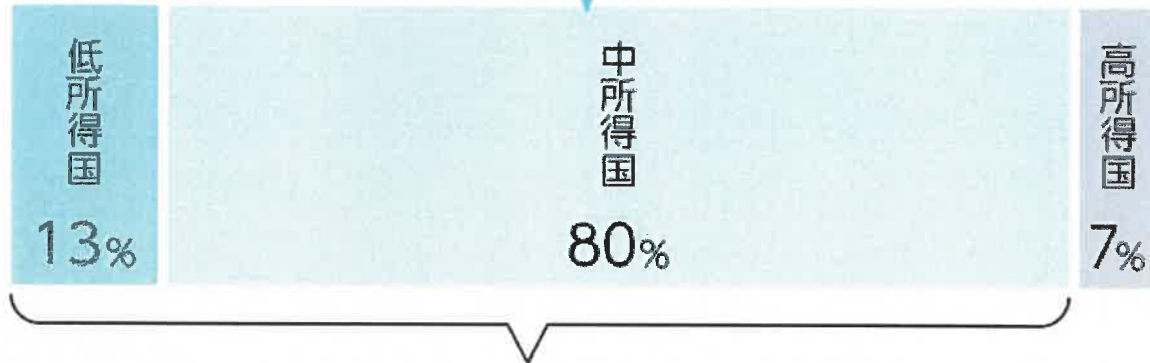
防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

FACT

世界の交通事故死亡者の状況

世界の交通事故死亡者数 (2016年)

135万人



93%が低所得・中所得国に集中(2016年)

! 5-29歳の死因の**第1位は交通事故**(2016年)

出典:世界保健機関 (WHO) の発表より作成

世界保健機構 (WHO) によると、2016年の世界の交通事故による死者は約135万人でした。うち、発展途上国は世界全体の自動車の60%しか保有していないにもかかわらず、93%の交通事故死者が集中しています。また、世界全体の5-29歳の死因の第1位は交通事故です。持続可能な開発目標 (SDGs) では、17の目標のうちの目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」のなかで「2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる」というターゲットを掲げています。

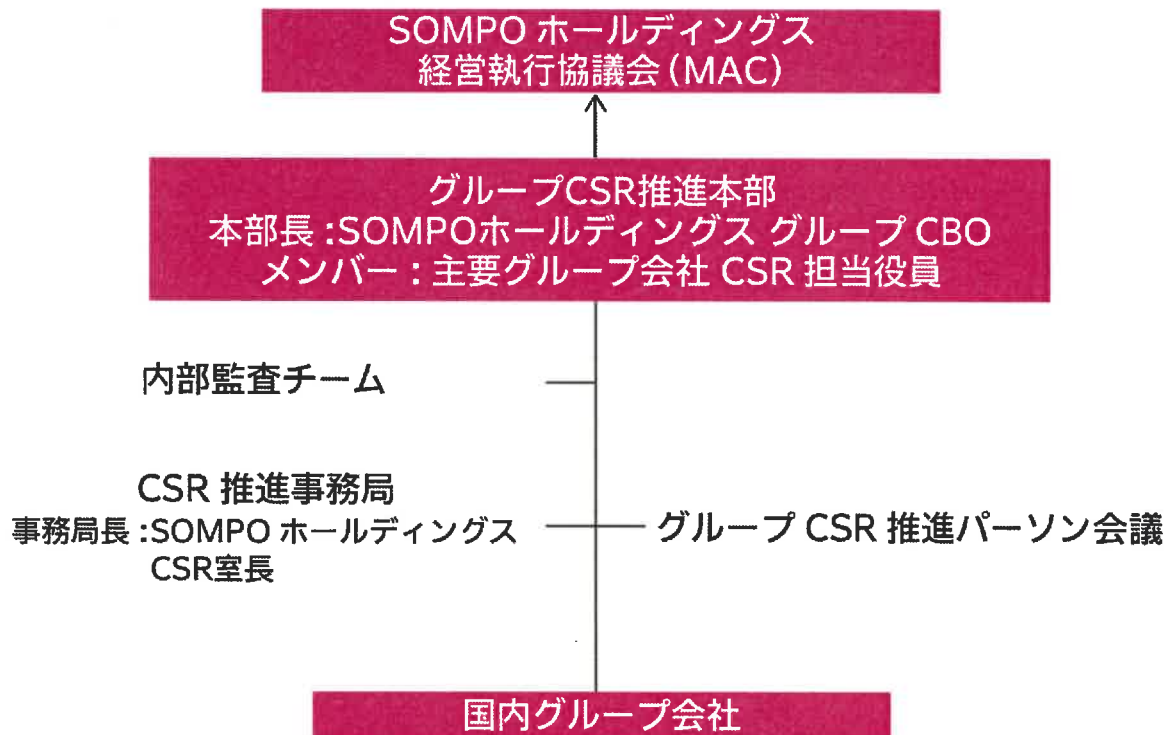
基本的な考え方・方針 (Our Action)

交通事故や大規模自然災害の発生・増加、テロやサイバー攻撃などの新たなリスクの増大は、当社グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性があります。一方、当社グループは、「安心・安全・健康」を提供する企業グループとして、保険商品に加えて、個人にも社会にも多大な損害を与える災害や事故を未然に防ぐさまざまなサービスを提供することも重要な使命であり、このようなリスクへのニーズの高まりを事業機会ととらえています。

当社グループは、長年にわたって蓄積された膨大な事故データ (ビッグデータ) を解析し、安定的な保険を提供し、新商品・サービスの開発につなげています。また、リスクを定量化するノウハウを活用して、事故の予防や災害による被害の軽減策の提供に取り組んでいます。今後とも多様化するリスクを予防、軽減させるような幅広いサービスを提供し、また、交通事故や自然災害の多い開発途上国などと防災・減災のノウハウを共有することで、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCBO（Group Chief Brand Officer）が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、役員レベルでの意識を高めると共に、協議の内容は定期的にグループCOO（最高執行責任者）の諮問機関である経営執行協議会（MAC）に報告しています。



各社の推進体制(例)		*会社規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定
CSR地区統括責任者	【役割】各社のCSR推進責任者 【対象】グループ会社社長やCSR担当役員など	
CSR地区本部事務局	【役割】CSR推進事務局との連絡窓口 社内への情報発信、要回答の取りまとめ 【対象】各社CSR担当部	
CSR管理責任者	【役割】部門の推進責任者 【対象】部署長	
CSRリーダー	【役割】CSR管理責任者の補佐 【対象】課長・リーダー	
CSRチェッカー	【役割】職場のCSRの推進 【対象】担当者(1名以上)	

目標と実績

2019年度に設定した【重点課題1】に関するCSR-KPIは以下のとおりです。
各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2019年度目標【重点課題1】

指 標	2019年度目標
防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供
NPO/NGO等と連携した防災・減災に資する地域貢献活動への参加人数	16,000人
<取組みの狙い> 防災教育の普及により、多くの人々の防災に対する意識向上と正しい知識習得を促し、災害ならびに二次災害等の発生減少につなげる。	(2018年度 15,486人)

2019年度CSR-KPI（全体）および2018年度の実績は以下のとおりです。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ	重点課題1での取組み方針
[1]商品・サービス	<p>金融機関やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供</p> <p>自動車保険をはじめとする、長年にわたって蓄積された膨大な事故データなどのビッグデータをフル活用し、防災・減災に向けた革新的な商品・サービスを提供していく。</p>
[2]連携	<p>人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携</p> <p>データサイエンティストなど、今後のデジタル戦略の将来を担う人材を早期に発掘・育成するため、さまざまなステークホルダーと連携のうえ、ビッグデータ・AI活用人材の養成機関設立など積極的な取組みを継続的に実施していく。</p> <p>多様性あるアートの価値観を活かし、多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す取組みを通</p>

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取り組み

じて、子どもや高齢者など災害時に社会的弱者となりやすい方を含む市民一人ひとりの社会参加の機会を増やすような視点を、商品・サービスの開発、提供、防災教育プロジェクトの運営等へ活かしていく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見

※（ ）内はステークホルダーカテゴリ

当社の対応、今後の課題

防災・減災の取り組みはSOMPOホールディングスにとって最も重要な課題だろう。（CSRの有識者）

防災・減災に資する商品・サービス開発、提供に継続的に取り組んでいるとともに、リスクに対する意識を高める啓発活動（防災教育の普及啓発『防災ジャパンダプロジェクト』等）にも取り組んでいる。

災害リスクを社会全体でカバーするための重要な主体として、期待している。
（行政）

大規模な災害リスクをカバーするには、さまざまなステークホルダーが協働して取り組むことも重要である。引き続き、災害に対応する保険、防災・減災に資する商品・サービスの開発、提供に努めるとともに、さまざまなステークホルダーとの協働を進めていく。

地域での防災の意識啓発の取り組みを期待している。（行政）

防災の意識啓発を高めるための防災教育プロジェクト『防災ジャパンダプロジェクト』をはじめとし、地域社会全体の防災意識の向上に資する取り組みを進めていく。

人口集中に伴う「都市化」の問題に伴い、交通渋滞、災害時にパニック状態に陥る危険性などの新たな社会的課題が出てきている。そういった状況での防災・減災をどう考えるかの視点も重要である。（NPO/NGO）

震災などで自宅に帰れなくなった帰宅困難者の受け入れ施設の確保にあたる自治体向けの「帰宅困難者対策保険」を開発しているが、防災・減災に資する商品・サービスの開発、防災教育プロジェクト等の視点のなかで都市化の問題を意識して取り組んでいく必要がある。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

ビッグデータ解析などのデジタル技術をさらに活用し、防災・減災に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に継続的に取り組んでいきます。また、これまで蓄積してきた防災・減災の取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。さらに、それらのプロジェクトのインパクトにも着目し、効果の分析・測定に取り組むことで、さらなる改善や展開を目指していきます。

主な取組み

【国内初】テレマティクス保険の開発

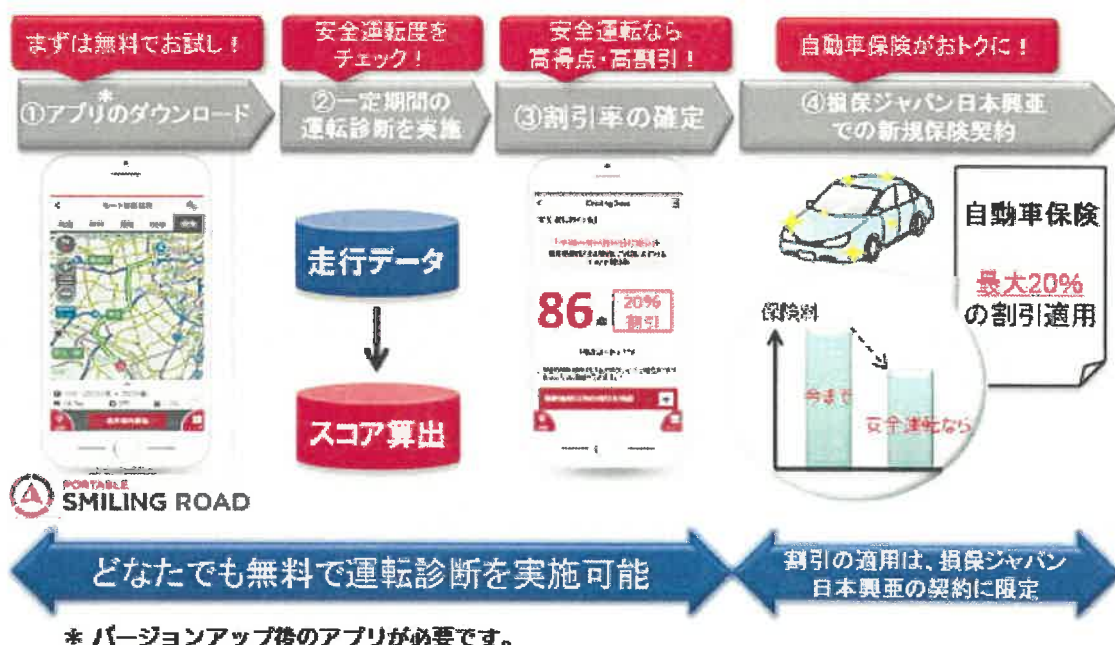
商品・サービス

損保ジャパン日本興亜では、テレマティクス技術を活用した安全運転支援やドライバーの保険料軽減を目指した研究・開発を重ね、現在『スマイリングロード』*1、『ポータブルスマイリングロード』『ドライビング!』を提供しています。

蓄積したテレマティクス技術に関するノウハウを活かし、膨大な走行ビッグデータの研究・分析の結果、「ドライバーの運転特性」と「事故の起こりやすさ」の相関関係が明らかとなり、運転診断結果に応じて保険料*2が最大20%割引となるテレマティクス保険を国内の保険会社で初めて開発しました。安全運転度合いに応じた保険料割引の導入により、お客さまにとって“より納得感のある保険料”を実現すると同時に、更なる安全運転の促進を図り、“事故の無い社会”の実現を支援していきます。

*1 専用ドライブレコーダーにより安全運転を支援する法人向けサービス。

*2 新たに自動車所有される場合など前契約がなく、損保ジャパン日本興亜での新規契約の保険料を対象とします。



ドライブレコーダーを活用した個人向け安全運転支援サービス「DRIVING！」

商品・サービス

自動車の安全性能向上などに伴い、近年自動車事故は減少傾向にあります。高齢者や若年層など依然として事故率が高い世代もあり、ドライバー自身による安全対策は不可欠な状況です。

損保ジャパン日本興亜では、運転歴の浅い方や運転に不安を覚える方、高齢者やそのご家族に安心を提供することは損害保険会社の使命と考え、2018年1月より自動車保険の特約として、ドライブレコーダーを活用したテレマティクスサービス（『DRIVING！～クルマのある暮らし～』、以下、『ドライビング！』）の提供を開始しました。

『ドライビング！』は、「安全運転支援機能」を搭載した通信機能付き専用ドライブレコーダーにより運転中の安心をご提供し、運転後は「安全運転診断」や「視機能トレーニング」等により運転技術のセルフメンテナンスをサポートします。また、万が一の事故の際も、ドライブレコーダーの衝撃検知を活用した「事故時通報機能」や国内大手損害保険会社で初めてとなるALSOKと連携した「事故現場駆けつけサービス」をご提供し、安心・安全なカーライフをトータルサポートします。

損保ジャパン日本興亜は今後もデジタル技術を活用し、すべてのドライバーにさらなる安心・安全を提供し、「事故の無い社会」実現の一助となることを目指します。

<『ドライビング！』の主な機能>



「ALSOK事故現場安心サポート」の提供

商品・サービス

セゾン自動車火災保険は、市場調査によりお客さまの声を把握し、自動車保険に不足している「見える・触れられる」「カーライフを楽しむ」「事故を未然に予防できる」などの新たな「価値提供」を創造するプロ

プロジェクトを立ち上げ、その第1弾として2016年4月から「ALSO K事故現場安心サポート」の提供を開始しました。

防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」

連携

損保ジャパン日本興亜は、保険事業を営む企業として、市民の皆さまの防災意識を高めることを重視しており、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を学んでもらうことを目的として「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。「防災人形劇」では、オリジナルの防災ストーリー『さんびきのこぶた危機一髪！』をパペットシアターゆめみトランクが上演します。これは、おおかみが引き起こすさまざまな災害（風・雨・落雷・火事など）に対して、こぶた3兄弟が助け合いながら困難に立ち向かう物語です。「体験型防災ワークショップ」では、特定非営利活動法人プラス・アーツと協働し、実際に身体を動かしながら防災についての知識や行動を楽しく学ぶことができます。

2019年3月末時点で、全国で延べ255回開催し、39,975人の市民の皆さまに参加いただいています。

その他の主な取組み

- ▶ 『自動運転専用保険（実証実験向けオーダーメイド型）』の開発
- ▶ 自動運転車に対応した新たな補償の提供開始
- ▶ コネクテッドサポートセンターの開設
- ▶ 「Level IV Discovery」の共同開発に向けた業務提携
- ▶ 日本政策投資銀行（DBJ）と提携し、企業のリスクマネジメントを支援
- ▶ 噴火デリバティブの販売と「噴火発生確率の評価手法」の開発
- ▶ 地震、風災、水災などをはじめとした自然災害リスクの評価・コンサルティングサービス
- ▶ 長周期地震動リスクの評価精緻化に関する共同研究
- ▶ 企業・地方公共団体向けの事業継続および防災・減災に関わる支援
- ▶ 企業の海外事業展開におけるリスク対策
- ▶ サイバー攻撃によるリスクへの対応
- ▶ サイバー攻撃に対する最適なサービスをワンストップで提供
- ▶ 【業界初】「スマートハウス向け火災保険」の販売開始
- ▶ 最新のデジタル技術を活用した総合的ハザードマップサービスの開発
- ▶ 「地震・噴火・津波による建物・家財の倒壊・流失を100%補償」する特約の販売
- ▶ 中国における取引先への防災関連サービス無償提供開始
- ▶ 【業界初】一般財団法人日本情報経済社会推進協会との包括協定の締結について～プライバシーマーク付与事業者向け『あんしん補償パッケージ』の提供～

- ▶ 【東日本大震災発生から8年】「災害への備えに関する調査」結果
- ▶ お客さまの声を経営に活かす仕組み
- ▶ 事故対応における、お客さま満足度向上への取り組み
- ▶ 耳や言葉が不自由なお客さまに向けた手話通訳サービスの提供
- ▶ デジタル技術を活用した安全運転支援
- ▶ LINEを活用した保険商品・サービスの提供
- ▶ ICT・デジタル技術を活用したサービス品質の向上
- ▶ ペーパーレス申込書手続きの開始
～ICTを活用し、お申し込みから最短2日で契約成立へ～
- ▶ 保険金・給付金支払業務への「IBM Watson Explorer」の導入
- ▶ 飲食店のスマート経営に向けた実証実験を開始
- ▶ インドネシアでの交通安全プロジェクト
- ▶ 黄色いワッペン
- ▶ ベトナム「ドラえもん交通安全キャンペーン2018-2019」への参画
- ▶ 地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発
- ▶ 【日本初】AIを活用した防災・減災システムの開発・提供
- ▶ 防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」
- ▶ 世界銀行によるパンデミック緊急ファシリティへの参画
- ▶ 代理店業務品質向上の取り組み

重点課題2 健康・福祉への貢献

 印刷

Contributing to Health and Welfare

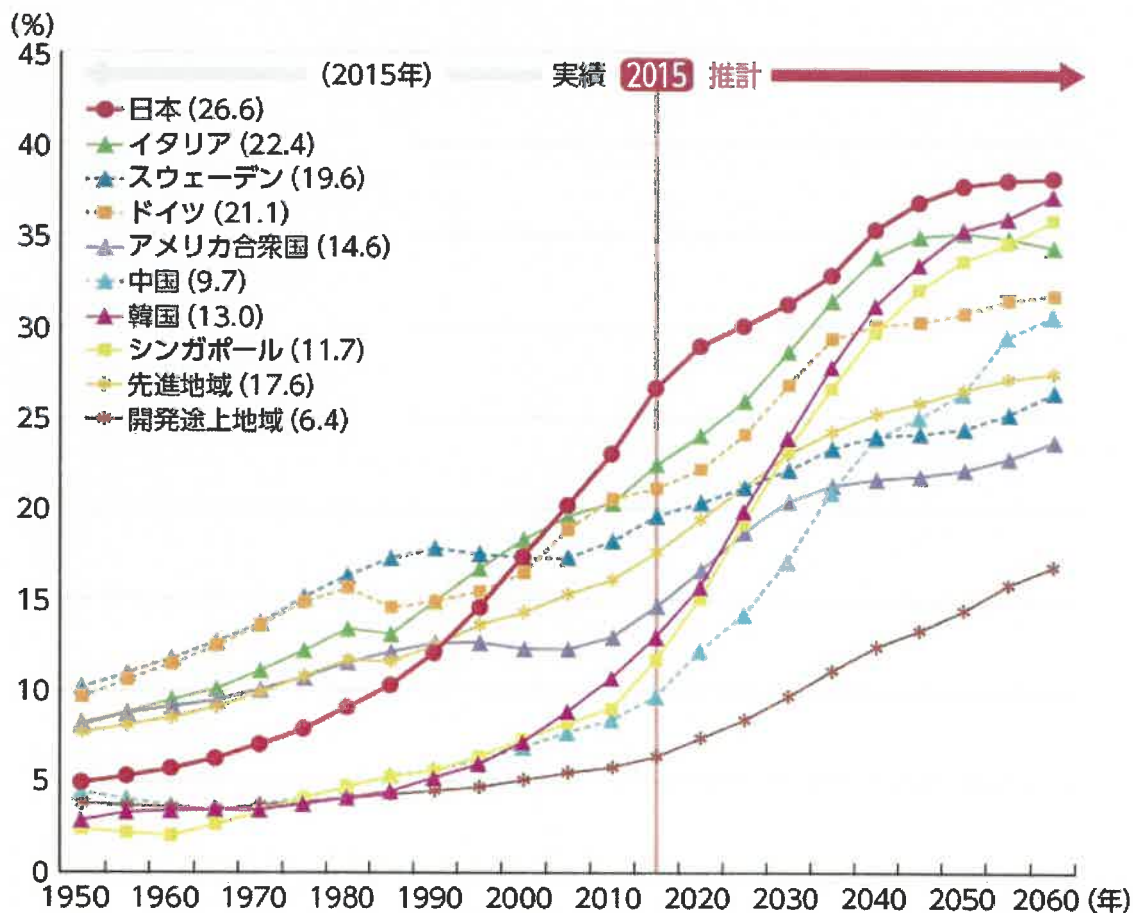
- ▼ 目指す姿
- ▼ FACT
- ▼ 基本的な考え方・方針（Our Action）
- ▼ マネジメント体制
- ▼ 目標と実績
- ▼ 3つの重点アプローチ
- ▼ ステークホルダーからのご意見
- ▼ 課題と今後に向けて
- ▼ 主な取り組み

目指す姿

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

FACT

世界の高齢化率^{*}の推移



出典：内閣府「平成30年度版高齢社会白書」より作成

先進諸国の高齢化率を比較すると、日本は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位でしたが、2005年には世界で最も高い水準となり、世界に例をみない速度で高齢化が進行しています。地域別に高齢化率の今後の推移をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれています。

* 高齢化率・・・65歳以上人口が総人口に占める割合。

基本的な考え方・方針 (Our Action)

日本において急激に進展している超高齢社会に対し、今後、生命保険や医療・介護保険分野での支払保険金の増加や介護サービス人材の不足など、豊かな長寿国日本の実現を目指す当社グループにおいても多くの課題が山積しています。一方、当社グループはこのようなリスクに対する商品・サービスへのニーズの高まりを「安心・安全・健康」を提供する企業グループとしての事業機会ととらえています。

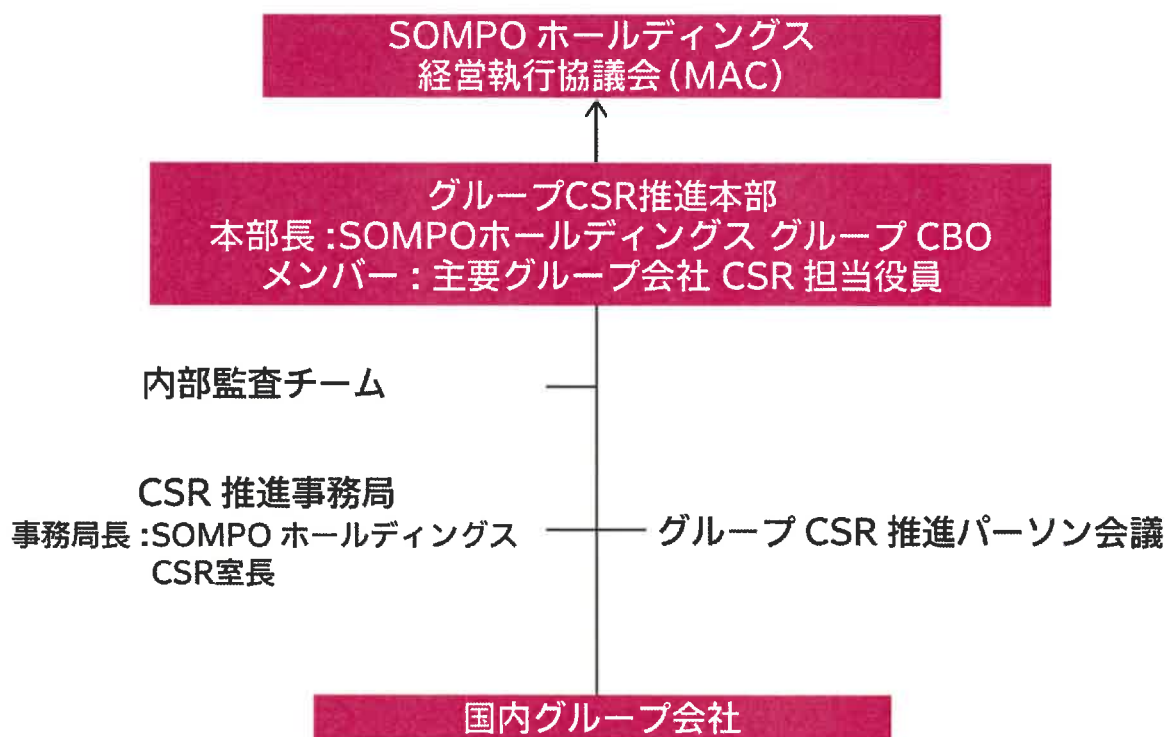
当社グループは、超高齢社会により発生する様々なリスクを踏まえ、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向け、最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。また、健康寿命の延伸に向け、企業への健康への取組みについて、健康経営推進、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策などを支援するサービスを提供することにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

さらに、健康・福祉の取組みのノウハウを活用し、NPO/NGOなどをはじめとしたステークホルダーと連携

したうえで、開発途上国を含めたさまざまな地域の課題解決に資するプロジェクトを展開し、サステナブルな社会づくりへ貢献していきます。

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCBO（Group Chief Brand Officer）が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、役員レベルでの意識を高めると共に、協議の内容は定期的にグループCOO（最高執行責任者）の諮問機関である経営執行協議会（MAC）に報告しています。



各社の推進体制(例)		*会社規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定
CSR地区統括責任者	【役割】各社のCSR推進責任者 【対象】グループ会社社長やCSR担当役員など	
CSR地区本部事務局	【役割】CSR推進事務局との連絡窓口 社内への情報発信、要回答の取りまとめ 【対象】各社CSR担当部	
CSR管理責任者	【役割】部門の推進責任者 【対象】部署長	
CSRリーダー	【役割】CSR管理責任者の補佐 【対象】課長・リーダー	
CSRチェッカー	【役割】職場のCSRの推進 【対象】担当者(1名以上)	

目標と実績

2019年度に設定した【重点課題2】に関するCSR-KPIは以下のとおりです。
各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2019年度目標【重点課題2】

指 標	2019年度目標
健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供
社員への健康増進の取組み	継続的な社員への健康増進の取組みの実施
健康・福祉に関する教育機会への参加人数 ^{*1}	
<取組みの狙い> 介護事業を行うグループとして、高齢社会で増加する認知症への正しい知識と理解を持ち、適切な対応ができる人材育成を通じて、事業の促進ならびに社会貢献を行う。	累計 17,000人 (2018年度末累計 14,523人)
*1 グループ社員および代理店従業員の合計人数	

2019年度CSR-KPI（全体）および2018年度の実績は以下のとおりです。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ

[1]商品・サービス
金融機関やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供

重点課題2での取組み方針

グループの総合力を発揮した、最先端のICT・デジタル技術の調査・研究を継続し、革新的なサービス品質と生産性を実現していく。

特に、介護サービスの提供にあたり十分な人材を

[2]連携

人材育成を意識した
NPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

計画的に採用する体制を整えるとともに、専門設備を備えた研修センターの開設など、教育・研修に注力し、ケアのレベル向上に取り組む。また、介護職員の離職問題に対しては段階的な処遇改善を含めた施策を検討し、質の高いサービスを継続的に提供できるよう人材の充実に努めていく。

[3]文化・芸術

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

多様性あるアートの価値観を社会に活かし、社会的包摂に寄与する人材の輩出と多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す取組みを通じて、高齢者や障がい者の方などの社会的弱者を含む市民一人ひとりの社会参加の機会を増やすとともに、商品・サービスの開発、提供、健康・福祉プロジェクト等の運営へ活かし、「心の豊かさ」へ貢献していく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見

※（ ）内はステークホルダーカテゴリ

当社の対応、今後の課題

日本は世界一の高齢社会であるため、日本の取り組みやノウハウは、将来的にグローバルな高齢化の課題解決に貢献できるのではないかと。（ESG投資専門家）

介護・ヘルスケア事業において、まずは日本国内でのノウハウを蓄積している。今後高齢化が進む国・地域を中心に活かしていくことで、グローバルな課題解決に寄与していく。

2011年3月の東日本大震災発生後のスピーディな保険金支払いの取組みのように、健康・福祉の分野でもステークホルダーの期待に的確に応える取組みを進めてほしい。（ESG投資専門家）。

健康・福祉分野にかかわる多様なステークホルダーとの対話や産学連携プロジェクト等を進めている。また、対話やプロジェクトを通じて浮き彫りとなった社会的課題の解決に向けた商品・サービスの開発、提供、協働プロジェクト等をさらに進めていく。

「福祉」は与えるものという印象が強いが、寄り添い、自立化を促すことが重要である。（NPO/NGO）

福祉にかかわる多様なステークホルダーとの協働プロジェクトや財団を通じた取組み等を進めるなかで、対話を重視したエンゲージメントを実施していく。

「質的な豊かさ」や「QOLの向上」へ貢献することの可能性を考えることが必要である。（社外取締役）

多様性あるアートの価値観を活かしながら、高齢者や障がい者などを含めた多様な人々の「質的豊かさ」や「QOLの向上」を目指したプロジェクトを進めている。

課題と今後に向けて

ICT・デジタル技術をさらに活用し、健康・福祉に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に取り組んでいきます。また、社員の健康増進の観点で、一人ひとりがいきいきと働き、最高品質の商品・サービスの提供の一旦を担うような取組みにも力を入れていきます。さらに健康・福祉に資する取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。

主な取組み

業界初！健康を応援する収入保障保険「じぶんと家族のお守り」発売！

商品・サービス

2018年4月、SOMPOひまわり生命は主力商品である収入保障保険「家族のお守り」をバージョンアップし、「じぶんと家族のお守り」を発売しました。

本商品の特徴として、「健康☆チャレンジ！」制度により、加入時から一定期間内に健康状態（禁煙、BMI、血圧）が改善されると、以降の保険料が安くなるとともに、加入時からの保険料差額相当額を健康チャレンジ祝金としてお受け取りいただくことができます。

また、もしものことがあった場合のみならず、お客さまの「働けなくなった際の生活を守りたい」という思いをかなえるため、就労不能時等の保障として付加できるオプションを充実させています。生きるための保障として障害等級1級または2級と認定され、障害基礎年金の受給権が生じた場合などに、年金をお受け取りいただける「就労不能保障特約」や、七大疾病に加え、社会問題化している「メンタル疾患」により所定の事由に該当した場合に、年金をお受け取りいただける「メンタル疾患保障付七大疾病保障特約」などを創設しました。

グループを挙げた認知症への取組み

商品・サービス

当社グループは「お客さまの安心・安全・健康に資するサービスをご提供し、社会に貢献する」という経営理念の実現に向け、認知症に関する社会的課題に注目し、「認知症にならない・なってもその人らしく生きられる社会」を目指しています。

「SOMPO認知症サポートプログラム」の展開

「認知症にならない・なってもその人らしく生きられる社会」の実現を目指すため、本プログラムをグループ横断で展開しています。

1. 【業界初】笑顔をまもる認知症保険

2018年10月、SOMPOひまわり生命は業界初となるMC I（軽度認知障害）を保障する健康応援型商品「笑顔をまもる認知症保険」を販売開始しました。

MC Iや認知症を一時金で保障する保険機能に加え、認知機能低下予防から認知症ケアまでをサポートするサービス「SOMPO笑顔倶楽部」、万が一介護が必要となった場合は当社グループの介護サービス等を提供することにより、認知症の発症および進行を遅らせるとともに、介護までを一貫してサポートします。

2. 【業界初】介護離職を防止する保険『親子のちから』の販売開始

損保ジャパン日本興亜は、近年増加している親の介護による離職という社会を解決するため、親を介護しながら働く子（成年）の「仕事と介護の両立」を支援できる業界初の保険『親子のちから』を開発しました。被保険者となる子（成年）が介護サービスを円滑に利用でき、同時に子が負担する親の介護費用を補償する、介護サービスと保険の一体提供を実現した商品です。

3. SOMPOケアによる介護事業

当社は、2015年12月にワタミの介護、2016年3月にメッセージを子会社化し、「SOMPOケア」として地域のお客さまに在宅介護から施設介護まで、フルラインで最高品質の介護サービスを提供することを目指しています。

認知症が発症しても、その方らしく暮らし続けられるよう、ご利用者さまの想いを聞き、健康状態や生活環境などの観察をもとにケアを行います。お薬の見直しやお身体の苦痛緩和、栄養状態の改善に向け医療と連携したり、睡眠・排泄・活動などの状況把握にデジタル技術を活用するなど、個別性の高いケアを目指します。

4. 【国内初】認知症に関するトータルサポート『SOMPO 笑顔倶楽部』の提供

2018年10月、株式会社プライムアシスタンスは「笑顔をまもる認知症保険」と「親子のちから」の付帯サービスとして、認知機能チェックや認知機能低下の予防に資するサービス、認知症の基礎知識や介護に関する情報を提供するWebサービスを開始しました。今後、認知症に関する幅広いサービスをお客さまへご紹介・ご提供していきます。

その他の主な取組み

- ▶ 健康サービスブランド「リンククロス」
- ▶ Insurhealth[®]商品の発売
- ▶ 【国内初】介護度改善を応援する専用保険『明日へのちから』
- ▶ 企業のメンタルヘルス対策、及び健康経営推進支援サービスを提供
～働く人の健康保持・増進を通じて、生産性の高い組織づくりに貢献します～
- ▶ 心と体の両面からヘルスケアをサポート

健康で活力ある社会の実現を目指し、超高齢社会にも対応

- ▶ イスラエルスタートアップとAIを活用した健康サービス開発に向けた実証実験を開始
- ▶ 糖尿病などの生活習慣病リスクを予測するAIを共同開発
- ▶ 食品リスク総合コンサルティング
- ▶ 緊急時サポート総合サービス
- ▶ 「SOMPO認知症サポートプログラム」の展開
- ▶ 認知症理解に向けた取組み
- ▶ 健康寿命延伸プロジェクト『仕事付き高齢者向け住宅 SOMPOケア ラヴィーレ多摩川』実証の開始
- ▶ 見守り支援システムの活用による介護スタッフの業務負担軽減と介護品質の向上
- ▶ 高齢のお客さまにやさしい「あんしんサポート」サービスの提供
- ▶ ミャンマーの母子保健プロジェクト
- ▶ 社会福祉の「活動と研究」を支える
～（公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団～
- ▶ 「SOMPO アート・ファンド」～創造性にあふれる未来の社会づくりへの貢献～
- ▶ 認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」
～（一財）損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ～
- ▶ 【東京藝術大学×SOMPOホールディングス】Diversity on the Arts Project（愛称：DOOR）～
「アート×福祉」による人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献～
- ▶ 『SOMPO パラリンアートカップ』～共生社会の実現に向けた障がい者芸術の支援～
- ▶ 健康経営の取組み

重点課題3 地球環境問題への対応

 印刷

Promoting the Manageability of Global Environmental Issues

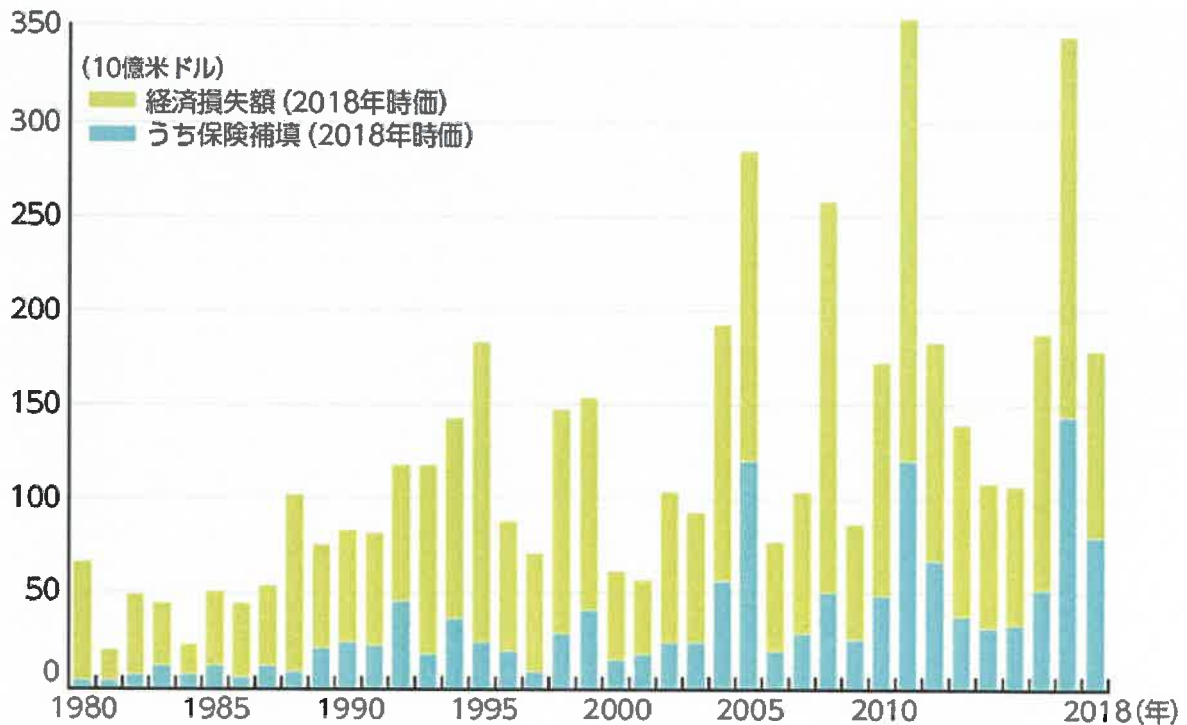
- ▼ 目指す姿
- ▼ FACT
- ▼ 基本的な考え方・方針 (Our Action)
- ▼ マネジメント体制
- ▼ 目標と実績
- ▼ 3つの重点アプローチ
- ▼ ステークホルダーからのご意見
- ▼ 課題と今後に向けて
- ▼ 主な取組み

目指す姿

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対応し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

FACT

1980年から2018年の気象災害の経済損失と保険損害の推移(地震による損害を含む)



出典：Munich Reinsurance Company.

2018年に日本国内で発生した西日本豪雨や台風のほか、2005年の米国ハリケーン・カトリーナ、2011年のタイ大洪水、2012年の米国ハリケーン・サンディーなど、世界各地で異常気象による経済損失・保険損害が増加する傾向にあり、世界温暖化が進行すれば、極端な異常気象による災害がさらに増加するといわれています。

2015年にフランス・パリで開催されていた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）や持続可能な開発目標（SDGs）の策定など、気候変動をはじめとした環境問題解決に向けた国際的な議論がさらに活発になっており、企業も含めたあらゆるステークホルダーが環境問題解決に向けた行動を強化するよう求められています。

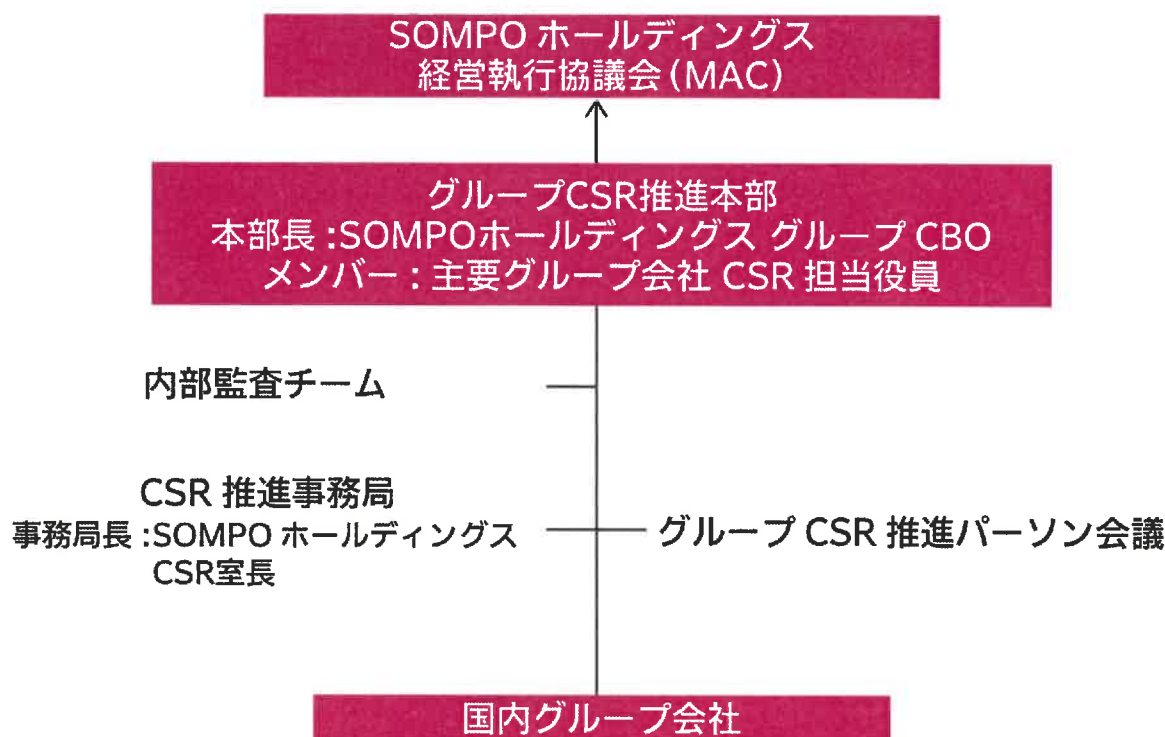
基本的な考え方・方針（Our Action）

気候変動による自然災害の増加は、当社グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性があります。一方、当社グループは、このようなリスクに対する商品・サービスへのニーズの高まりを「安心・安全・健康」を提供する企業グループとしての事業機会ととらえています。

当社グループは、気候変動を含めた地球環境問題を単なるリスクとしてとらえるだけでなく、たとえば、気象災害リスク、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険商品やリスクコンサルティングサービスなど、新たなマーケットの創出、拡大につながる機会ととらえ、事業の上流から下流に至るまで、ステークホルダーの皆さまと連携して、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に率先して努めるとともに、気候変動をはじめとした災害の影響の軽減、防災、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの提供に努めてきました。今後とも、環境問題の解決に資する革新的な商品・サービスの提供、環境負荷軽減に資する体制構築に努め、社会の強靭性を高めることでサステナブルな社会づくりに貢献していきます。

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCBO（Group Chief Brand Officer）が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、役員レベルでの意識を高めると共に、協議の内容は定期的にグループCOO（最高執行責任者）の諮問機関である経営執行協議会（MAC）に報告しています。



各社の推進体制(例)		*会社規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定
CSR地区統括責任者	【役割】各社のCSR推進責任者 【対象】グループ会社社長やCSR担当役員など	
CSR地区本部事務局	【役割】CSR推進事務局との連絡窓口 社内への情報発信、要回答の取りまとめ 【対象】各社CSR担当部	
...		
CSR管理責任者	【役割】部門の推進責任者 【対象】部長	
↓		
CSRリーダー	【役割】CSR管理責任者の補佐 【対象】課長・リーダー	
↓		
CSRチェッカー	【役割】職場のCSRの推進 【対象】担当者(1名以上)	

目標と実績

2019年度に設定した【重点課題3】に関するCSR-KPIは以下のとおりです。

各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2019年度目標【重点課題3】

指 標	2019年度目標
気候変動の「適応／緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供
NPO/NGO等と連携した環境保全に関する普及活動・教育機会への参加人数	1,300人
<取組みの狙い> 環境保全活動や教育機会への参加により、環境に対する意識・関心を高め、自発的に行動できる人を増やすことで、環境問題の解決を促していく。	(2018年度 1,215人)
CO2排出量(tCO2)	2018年度比 1.6%削減
電力使用量 (kwh)	2018年度比 1.6%削減
紙の使用量(t)	2018年度比 1.6%削減

2019年度CSR-KPI（全体）および2018年度の実績は以下のとおりです。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ	重点課題3での取組み方針
[1]商品・サービス 金融機関やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供	世界で発生する地球環境問題を起因とした損害に対して、世界各拠点を含めたグループ全体の総合力を発揮し、最先端のICT・デジタル技術の調査・研究を継続し、革新的な商品・サービスを継続して提供していく。
[2]連携 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなス	生物多様性保全の取組み「SAVE JAPAN プロジェクト」などの市民社会、地域の方々との協働の取組みを通じて、社会の環境マインドを高め

	<p>ステークホルダーとの連携</p>	<p>るとともに、多様なステークホルダーと連携し地球環境問題の解決に資する取組みを継続していく。</p>
<p>[3]文化・芸術</p>	<p>継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み</p>	<p>グループ社員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」をはじめとした各種活動を通じて、環境問題の解決に向けた取組みを継続的に実施していく。</p>

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見

※（ ）内はステークホルダーカテゴリ

当社の対応、今後の課題

パリ協定をふまえた気候変動の取組みや目標値を念頭に置いているかが求められる。（CSRの有識者）

グローバル動向、日本国内の動向などをふまえ、また、グループの事業の変化を鑑み、GHG排出量削減目標等を見直している。グループの事業の拡大に伴った排出量の把握に努めている。

再生可能エネルギーの普及に対する取組みに期待している。（CSRの有識者）

再生可能エネルギーの普及を支えるための、万が一の場合の保険や、施設の立地環境などのリスク分析サービスを提供している。

特に気候変動の「適応」の取組みに期待している。（行政）

気候変動の「適応」に資する商品・サービスの開発、提供を進め、特に開発途上国向けの天候インデックス保険等の開発、普及に努めている。

これまで継続的に環境問題の解決に資する商品・サービスを提供してきた企業として、引き続き新たな商品・サービスの開発・提供に期待している。（行政）

気候変動の「適応」「緩和」、生物多様性保全をはじめとした、環境問題の解決に資する商品・サービスの開発、提供に引き続き努めていく。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

気候変動の適応・緩和策を推進していくにあたり、保険会社による専門的なリスク評価に対する国際的な期

待が高まっています。今後も気候変動リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供などを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、グループ全体の持続的成長を目指していきます。

また、当社グループは2018年度から、「グループ全体で2030年度までに2017年度比21%削減、2050年度までに51%削減」という温室効果ガス（GHG）排出の中長期削減目標を設定し、気候変動の「緩和」に取り組んでいます。なお、当社は、パリ協定の掲げる長期目標の実現に必要なGHG 排出量削減を目指す SBT（Science Based Targets）の認定を目指し、取組みを進めています。

主な取組み

ESGファンド普及・拡大への取組み

商品・サービス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、環境対策に積極的に取り組む企業に投資を行う投資信託「エコファンド」を提供しています。『損保ジャパン・グリーンオープン（愛称：ぶなの森）』は、1999年9月に運用を開始した国内エコファンドの先駆的な存在です。その純資産残高は約245億円（2019年3月末時点）と国内のESG公募投信では最大級の残高水準を有しています。環境問題に積極的に取り組む企業に投資することにより、投資家の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待されます。

2018年度は、長期に渡る先駆的な活動と高い運用パフォーマンスの両立等を評価され、「21世紀金融動原則」の最優良取組事例として、「環境大臣賞総合部門特別賞」を受賞しました。



農業事業者向け保険の提供

商品・サービス

農業保険のグローバル統合プラットフォーム『AgriSompo』

SOMPOインターナショナルホールディングス（S I H）は、農業保険をグローバルに提供するため、統合プラットフォーム『AgriSompo』イニシアチブを発表、2018年3月には、1996年以降イタリア農業保険のリーディングカンパニー（代理店）であるA & A S.r.lの買収手続きを完了しました。

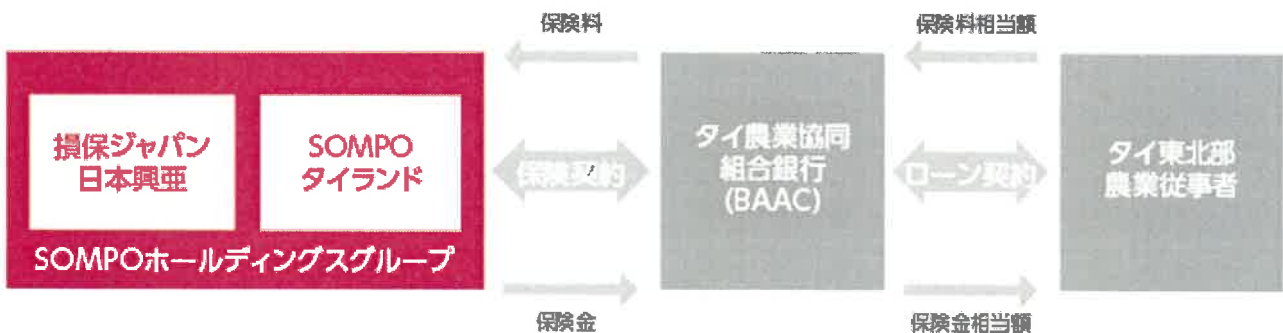
『AgriSompo』により、農家・農業事業者、農業保険会社に対して統一的な基準で保険引受（アンダーライティング）を行い、一連の商品に対する専門知識と技術を提供していきます。

東南アジアでの天候インデックス保険の提供

『天候インデックス保険』とは、気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。当社グループは、SOMPOリスクマネジメントによるリスク評価技術やS I Hの『AgriSompo』のノウハウを活用することで、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした『天候インデックス保険』を提供しています。

2010年、タイ東北部の稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的とした『天候インデックス保険』の販売を開始しました。タイ農業協同組合銀行（B A A C）と協働し、B A A Cがローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行うことで安心して加入できるスキームを構築し、年々販売対象範囲を拡大しています。2019年2月には、タイにとって主要輸出農業作物であるロンガン農家向けの天候インデックス保険の販売開始しました。本商品の開発にあたっては「AgriSompo」を通じて技術提供を受け、人工衛星データを活用しています。

●保険販売・保険金のお支払いの仕組み



ミャンマーにおいては、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクの軽減に対応した天候インデックス保険を一般財団法人リモート・センシング技術センター（R E S T E C）と共同で開発しました。この保険では、地球観測衛星から推定された雨量データを活用しています。なお、ミャンマー・インシユランスが保険販売を行い、損保ジャパン日本興亜は技術支援を通じてサポートをしています。

これらの成果が認められ、本取組みは、国連開発計画（UNDP）が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請（B C t A）」に応える取組みに認定されました。また、2016年には環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の定時総会において、環境大臣賞を受賞しました。さらに、ミャンマーでの取組みは、第2回宇宙開発利用大賞で内閣府特命担当大臣（宇宙政策）賞を受賞しました。

今後の展開

当社グループは、今後『AgriSompo』を活用し、各国の農業リスクに応じたソリューションの提供に取り組み、気候変動の影響を受けやすい世界の農業分野の発展に貢献していきます。

その他の主な取組み

- ▶ 特集3 気候変動へ向けた取組み
- ▶ 総合的な「環境コンサルティングサービス」の提供
- ▶ 『電力安定供給費用保険』 ～電力自由化を保険で後押し～
- ▶ エコファンドを通じたCSRコミュニケーション
- ▶ 取引先と連携した環境・社会的責任の取組み
- ▶ グループCSR調達ポリシー
- ▶ 紙使用量削減に向けた取組み
- ▶ 投融資でのESG配慮
- ▶ 社員食堂にて「サステナブル・コーヒー」の販売開始
～消費行動変革で、SDGsへ貢献～
- ▶ SAVE JAPANプロジェクト
- ▶ 環境分野の人材育成 ～（公財）損保ジャパン日本興亜環境財団～
- ▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供
- ▶ 産学連携を通じた取組み
- ▶ バリューチェーンを通じた環境負荷の全体像と環境保全の取組み
- ▶ 環境会計
- ▶ 全国に広がる代理店と連携した環境負荷低減の推進

重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり



Empowering Community and Society

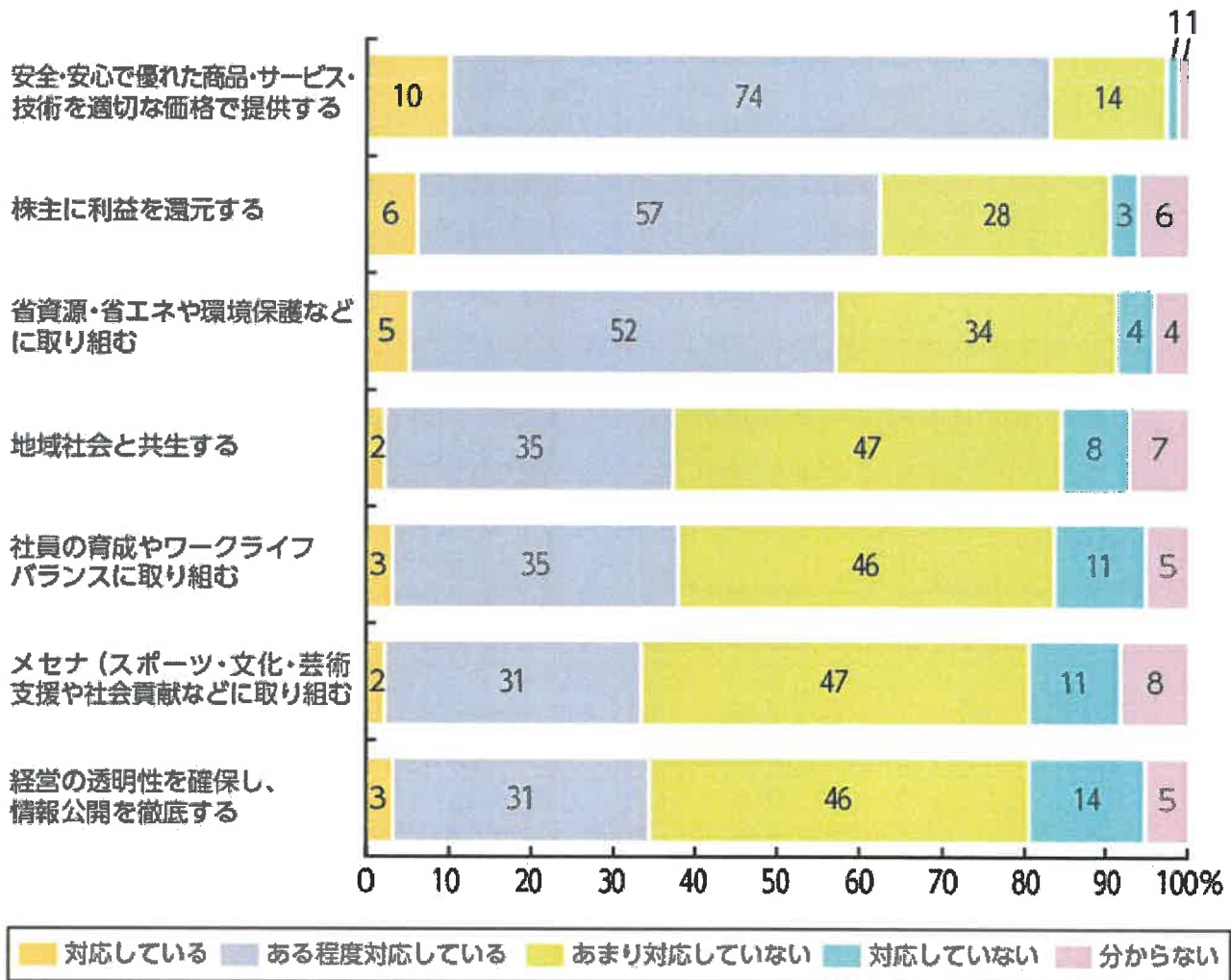
- ▼ 目指す姿
- ▼ FACT
- ▼ 基本的な考え方・方針 (Our Action)
- ▼ マネジメント体制
- ▼ 目標と実績
- ▼ 3つの重点アプローチ
- ▼ ステークホルダーからのご意見
- ▼ 課題と今後に向けて
- ▼ 主な取組み

目指す姿

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

FACT

企業に対する認識－企業の対応状況



出典：一般財団法人経済広報センター「第22回 生活者の“企業観”に関する調査報告書」（2019年3月）より作成

企業の対応状況に対する生活者の認識についての調査の結果、「安全・安心で優れた商品・サービス・技術を適切な価格で提供している」と84%が認識しているのに対し、「地域社会との共生」との認識が62%、「メセナ（スポーツ・文化・芸術支援）や社会貢献など」に対応していないとの認識が66%にのぼっています。

基本的な考え方・方針（Our Action）

都市圏への人口集中と過疎化の進展により、地方の更なる人口減少や情報連携の希薄化がもたらす影響は当社グループの事業展開の不全を招き、お客さまの減少にもつながりかねないと認識しています。一方、当社グループはこのようリスクに対し、企業として、社員一人ひとりとして、社会とのコミュニケーションを通じて、さまざまな社会的課題に気づき、よりよいコミュニティ・社会づくりへ貢献することが企業の重要な責任であると考えています。

当社グループは、よりよいコミュニティ・社会づくりへの課題を解決するために、NPO/NGOをはじめとした多様なステークホルダーと協働しながら、さまざまな活動を展開しています。また、社員一人ひとりが仕事で培ったスキルを活かし、課題解決に参画できるよう活動を支援する仕組みを導入しています。

コミュニティ・社会の課題解決を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みを通じて、社会から信頼されるグループ、そしてブランド向上につながることを目指しています。また、課

題解決に能動的にかかわることで、参加する社員・代理店の鋭敏な感性が磨かれ、人材育成にもつながっています。

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCBO（Group Chief Brand Officer）が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、役員レベルでの意識を高めると共に、協議の内容は定期的にグループCOO（最高執行責任者）の諮問機関である経営執行協議会（MAC）に報告しています。



各社の推進体制(例)		*会社規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定
CSR地区統括責任者	【役割】各社のCSR推進責任者 【対象】グループ会社社長やCSR担当役員など	
CSR地区本部事務局	【役割】CSR推進事務局との連絡窓口 社内への情報発信、要回答の取りまとめ 【対象】各社CSR担当部	
CSR管理責任者	【役割】部門の推進責任者 【対象】部長	
↓		
CSRリーダー	【役割】CSR管理責任者の補佐 【対象】課長・リーダー	
↓		
CSRチェッカー	【役割】職場のCSRの推進 【対象】担当者(1名以上)	

目標と実績

2019年度に設定した【重点課題4】に関するCSR-KPIは以下のとおりです。
各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2019年度目標【重点課題4】

指 標	2019年度目標
社会貢献活動への参加人数*1	
<取組みの狙い> 社員一人ひとりの自発的な社会貢献活動を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成し、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指す。	37,000人 (2018年度 39,297人)
*1 グループ社員および代理店従業員の合計人数	

2019年度CSR-KPI（全体）および2018年度の実績は以下のとおりです。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ	重点課題4での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供 全国の地方自治体と連携し、官民のパートナーシップにより、地域防災力向上や交通安全企業向けリスクコンサルティングサービスなど、各地域の課題解決に取り組んでいきます。
[2]連携	人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携 全国に広がる代理店と社員が協働して、全国各地の社会福祉施設などで車いす整備・清掃活動を実施するなど、さまざまなステークホルダーと連携し、よりよいコミュニティ・社会づくりに貢献していきます。 アジアで唯一ゴッホの《ひまわり》を見ることが出来る「東郷青児美術館 損保ジャパン日本興亜

[3]文化・芸術

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

美術館」は各種展覧会の開催や新進作家の支援、「対話による美術鑑賞教育」支援などを行っており、今後も美術をはじめとした文化・芸術を通じて豊か社会へ貢献していきます。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見

※（ ）内はステークホルダーカテゴリ

保険や介護といった事業を行う企業グループとして、個人の生活や地域の課題、つまりさまざまなリスクに密接にかかわっており、コミュニティと関連性が強い業態である。（ESG投資専門家）
現在、社会において、地域全体で課題を共有し、ともに解決する仕組みが不足している。地域の課題解決に社員に密接にかかわってほしい。（NPO/NGO）
社会・コミュニティへの貢献は、社員に継続的に強く意識づけすることが重要である。（従業員）

さまざまな主体と関わることができる企業として期待している。一般消費者に直接接点があるため、さまざまな考え方を浸透できる業態である。（行政）

「貧困」「格差」への取組みを検討してほしい。（CSRの有識者）
（NPO/NGO）

社員だけでなく、代理店も一緒に協働して取組むべきである。（代理店）

当社の対応、今後の課題

全国、また、世界各地に拠点を持つグループとして、地域社会との協働を念頭に置き、「SOMPOホールディングス ボランティアデー」や社員のボランティアを支える仕組み「SOMPOちきゅう倶楽部」等の取組みを通じ、各地域の社会的課題や特色に配慮した社会貢献活動等の取組みを進めている。

さまざまなステークホルダーとの対話や協働プロジェクトを進めるとともに、お客さまとの社会的課題の認識の共有等も実施していくことが重要と認識している。

「SOMPOホールディングス ボランティアデー」や社員のボランティアを支える仕組み「SOMPOちきゅう倶楽部」等の取組みを通じ、開発途上国支援、日本国内の格差解消に向けた支援にさらに取り組んでいく。

社会福祉施設などで実施する「車いす整備・清掃活動」をはじめとし、代理店組織（AIRオートクラブ・JSA中核会）と社員が協働で、各地域の社会的課題や特色に配慮した社会貢献活動等の取組みを進めている。

課題と今後に向けて

継続的にグローバルレベルで地域・コミュニティに貢献していくために、引き続き、NPO/NGOと連携し、SOMPOホールディングス ボランティアデー、SOMPOちぎゅう倶楽部をはじめとした、社員・代理店が参加できる枠組みを発展させていきます。また、復興までに時間がかかる大規模災害の復興支援にも継続的に取り組んでいきます。

主な取組み

「SOMPO ホールディングス ボランティアデー」

連携

2011年度からグループ社員がボランティア活動に取り組む「SOMPO ホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。2018年度は、12月5日の「国際ボランティアデー」を中心とした12月の1ヶ月間を強化月間とし、認知症サポーター養成講座・地域の清掃・NPO団体と協働した販売会の開催・物品寄付などさまざまなボランティア活動を展開しました。



認知症サポーター養成講座



新宿年末クリーン大作戦



カレンダー、メガネの収集（寄付）

その他の主な取組み

- ▶ 日本版ステewardシップ・コードに沿ってエンゲージメントを実施
- ▶ ビジネスのグローバルな展開
- ▶ 「SOMPO アート・ファンド」～創造性にあふれる未来の社会づくりへの貢献～
- ▶ インドでマイクロインシュアランスを提供
～農村地域・lower income groupの自立支援に貢献～
- ▶ 全国に拠点を持つ企業として地方創生へ貢献
- ▶ 独立行政法人 国際協力機構（JICA）の本邦初となる社会貢献債（ソーシャル・ボンド）への投資
- ▶ 社会貢献活動の全体像
- ▶ 海外での社会貢献活動
- ▶ 全国各地の社会貢献活動
- ▶ 2011年3月11日 東日本大震災 発生直後からの被災地支援の取組みのあゆみ
- ▶ 2016年4月 熊本地震 被災地支援の取組み
- ▶ （公財）損保ジャパン日本興亜美術財団（東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館）
- ▶ 人形劇場「ひまわりホール」
- ▶ CSR各種プログラムの評価

重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発



Supporting Diversity and Inclusion In Private and Public Life

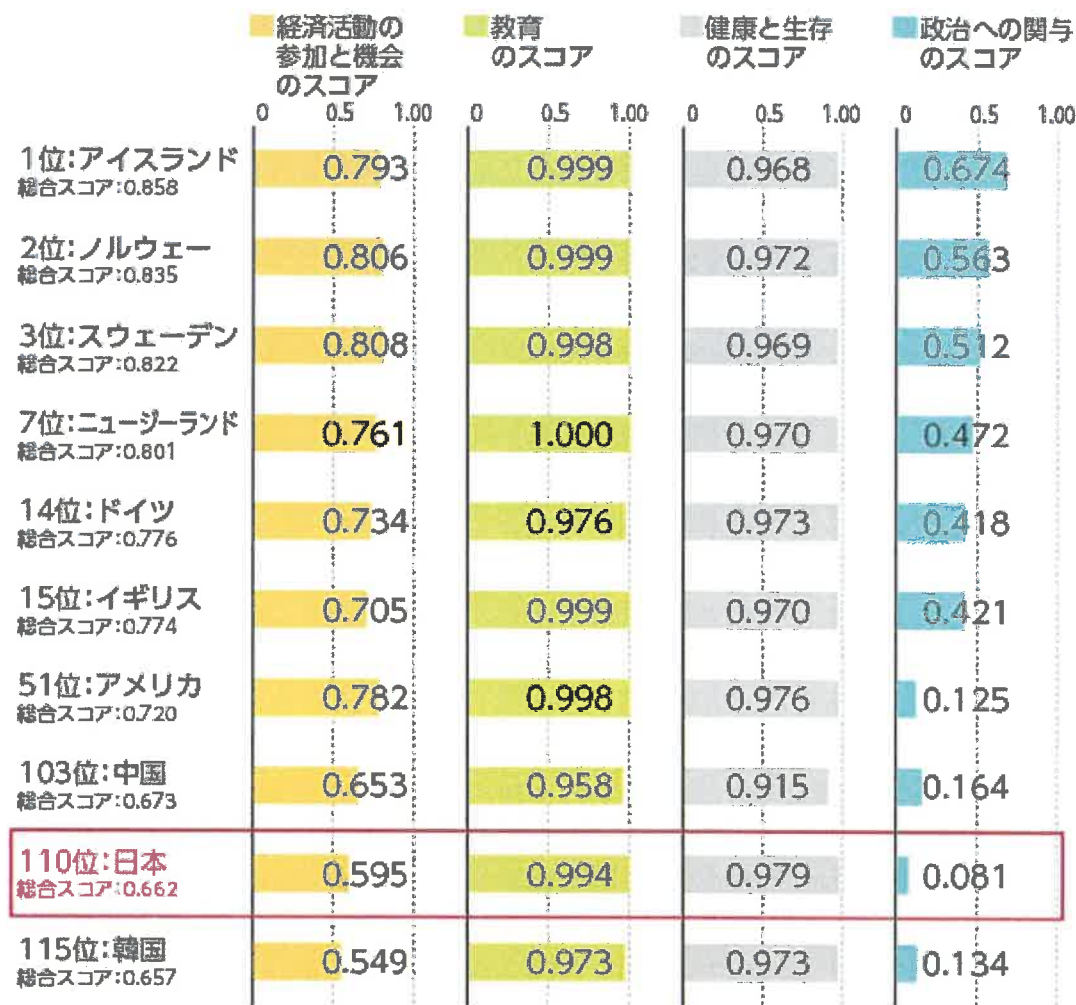
- ▼ 目指す姿
- ▼ FACT
- ▼ 基本的な考え方・方針 (Our Action)
- ▼ マネジメント体制
- ▼ 目標と実績
- ▼ 3つの重点アプローチ
- ▼ ステークホルダーからのご意見
- ▼ 課題と今後に向けて
- ▼ 主な取組み

目指す姿

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

FACT

ジェンダー・ギャップ指数 (GGI) 国別順位 (2018年度)



出典:世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2018」より作成

世界各国の男女格差を示すランキングで、調査対象149か国中、日本は110位でした。特に「経済活動の参加と機会」「政治への関与」におけるスコアが低く、この分野における女性活躍の推進が急務となっています。2016年4月1日には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が施行されました。

基本的な考え方・方針 (Our Action)

当社グループは、多様な価値観を有する人材を確保し、その能力を最大限発揮することで革新的で強い組織をつくり、ダイバーシティをグループの成長につなげることが重要と考えています。

そのため、当社グループは、ダイバーシティを力に変えて成長に結びつけるという意を込めて、「Diversity for Growth」をスローガンに掲げ、ダイバーシティをグループの成長につなげるとともに、多様な価値観にもとづいた新たな商品・サービスの開発に生かしています。

また、社員のみならず、お客さまを含めたあらゆるステークホルダーの基本的な人権を尊重し、ダイバーシティの推進をめざし、商品・サービスを通じた配慮やダイバーシティの啓発にも取り組んでいきます。

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「ダイバーシティ推進本部」を設置しています。当社グループCHROが本部長、グループ会社人事担当役員がメンバーとなり、当社人事部が事務局を務め、本部での取組みは、随時、当社の経営会議に報告しています。

ダイバーシティ推進本部



目標と実績

2019年度に設定した【重点課題5】に関するCSR-KPIは以下のとおりです。各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2019年度目標【重点課題5】

指 標	2019年度目標
ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	継続的なダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施
女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの継続

2019年度CSR-KPI（全体）および2018年度の実績は以下のとおりです。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ

重点課題5での取組み方針

[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供	商品・サービスの開発、提供にあたり、基本的人権の尊重やダイバーシティの配慮に取り組む。
[2]連携	人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携	多様な価値観を有する人材を確保するとともに、ステークホルダーと連携した人材育成を通じて、その能力を最大限発揮することで革新的で強い組織づくりを目指す。
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み	多様性あるアートの価値観を社会に生かし、社会的包摂に寄与する人材の輩出と多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す取組みを通じて、継続的にダイバーシティを推進していく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見

※（ ）内はステークホルダーカテゴリ

現在、日本では「女性活躍」が重要なテーマであるが、将来的には多様な価値観を考慮し、業務プロセスや働き方、マネジメントスタイルも同時に変えていくことが必要になる。（CSRの有識者）

社内だけでなく、社会へ向けた働きかけも考えるべきである。（CSRの有識者）

ダイバーシティを経営戦略と考える視点が重要である。（行政）

当社の対応、今後の課題

多様な人材（国籍・性別・年齢・経験）が強みを発揮し活躍していること、また、グループ横断で適時・適所・適材の人材配置を通じ、グループ人的資源の価値最大化を目指している。

ダイバーシティに関するセミナーやコンサルティングサービスの提供等を実施している。

グループ全体のダイバーシティ推進の取組みを加速し、お客さまに最高品質のサービスをご提供することがグループ全体の成長に結びつくという意を込め、「Diversity for growth」をスローガンとして定め、ダイバーシティ推進本部を設置して取組みを推進している。

LGBTへの理解を深めるため、当事者がより働きやすい環境

LGBTなどの多様な価値観への配慮を考
えるべきである。(NPO/NGO) を構築するため、社員がアライ(理解者・支援者)になるた
めの勉強会の開催等を実施している。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

当社グループは、人権配慮の観点から、事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した経営を行い、地域経済の発展に貢献していきます。また、引き続き、女性管理職比率2020年度末30%に向けた取組みやLGBTに配慮した取組みを推進していきます。

主な取組み

女性活躍推進

連携

SOMPOホールディングスグループでは女性管理職比率を2020年度末30%の目標を掲げ、積極的に女性管理職を登用しています。

グループ最大の事業会社である損保ジャパン日本興亜では、女性のキャリアアップを支援する研修として、将来、経営層・部店長を担いうる素質をもつ女性社員を育成する「女性経営プログラム」、女性リーダーの育成に向けて、マネジメントスキル等の知識の習得と職場での実践を組み合わせた「女性リーダー塾」、さらにライフイベントを踏まえたキャリア構築支援を目的とする「みらい塾28」など、女性専用育成プログラムを実施しています。

上記取組みの結果、目標数値を定めた2013年7月時点ではグループ全体で女性管理職数は305名、管理職に占める女性比率は5.0%でしたが、2019年4月現在の女性管理職数は833名、管理職に占める比率は21.3%となっています。また、グループ最大の事業会社である損保ジャパン日本興亜では、取締役2名、執行役員1名、部店長15名が誕生しました。

また、女性活躍が進展し、働く母親の増加や父親の育児参加が進んでいる時代において、男女ともに仕事と生活の調和を図りながら働き続けられる職場づくりを実践することが重要であると考え、2015年4月にNPO法人ファザーリング・ジャパンが設立した「イクボス企業同盟」に加盟しました。

● 外部からの評価

2014年 3月 経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」受賞

2015年 1月 東京証券取引所「企業行動表彰」受賞

2016年 9月 厚生労働省「女性活躍推進法」えるぼし(2つ星)認定

- 2016年 12月 内閣府「女性が輝く先進企業表彰 内閣総理大臣表彰」受賞
- 2018年 1月 厚生労働省「次世代育成支援対策推進法」くるみん認定（2007年度から継続）
- 2018年 4月 公益財団法人日本生産性本部 第3回「女性活躍パワーアップ大賞」大賞受賞
- 2018年 11月 東京都「時差Biz推進賞（ワークスタイル部門）」受賞（2017年度から連続）
- 2019年 2月 経済産業省・東京証券取引所「健康経営銘柄2019」選定
- 2019年 3月 経済産業省・東京証券取引所「平成30年度なでしこ銘柄」選定（2017年度から連続）

その他の主な取組み

- ▶ 障害者差別解消法への対応
- ▶ L G B Tへの配慮
- ▶ ドゥーラ賠償責任保険制度
- ▶ 学業継続支援サービス（授業料等債務免除費用保険）
- ▶ 英国で制定された「現代奴隷法」への対応
- ▶ 人材力強化の取組み
- ▶ 人材力向上のための職場・制度づくり
- ▶ 損害保険業界や当社への理解を深め、学ぶ過程で成長を実感できる“SOMPOインターンシップ”開催
- ▶ SOMPOホールディングスグループのダイバーシティ推進
- ▶ 企業内保育所『SOMPO K I D S P A R K』
- ▶ 仕事とプライベートの両立支援
- ▶ ワークスタイルイノベーション
- ▶ 職場理解を深める「サンクスデー」の開催
- ▶ 人間尊重推進体制の仕組み